

労政時報

<https://www.rosei.jp/readers/>

実務解説

新型コロナウイルス感染症に関する企業の労務対応Q&A

評価者研修特集

評価者研修はどう活用されているか

(DOWAホールディングス／双日／豊田通商)

実務解説

効果的な評価者研修・被評価者研修を考える



判例解説

国際自動車事件(最高裁一小 令2.3.30判決)の内容と実務に与える影響

労働法令

新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、妊娠中の女性労働者の母性健康管理を適切に図ることができるよう「事業主が講ずべき措置に関する指針」を改正

労働判例

従業員としての適性を欠くことを理由とする試用期間途中での解雇は、客観的に合理的な理由があり、社会通念上相当と認められるため有効 (MAIN SOURCE事件 東京地裁 令元.12.20判決)

相談室Q&A

- 誤って多く付与してしまった年次有給休暇について、後日欠勤扱いとして控除することは可能か
- 就業規則に定めのない「特別休暇」を会社が付与することは可能か
- 育児休業期間中の社員に、子会社の業務の一部を「業務委託」で請け負ってもらうことは問題か
- プライベートで会社の名刺を配布した社員を懲戒できるか
- 社有車を私的な用途で使用した場合、同時間分の賃金を不支給とし、ガソリン代を請求することは可能か
- 給与体系を完全月給制から日給月給制に変更することは、就業規則の不利益変更にあたるか
- 社員が感染症にかかった場合、部署や業務内容、行動履歴を本人の許可なく社内に公開することは問題ないか
- 感染症の疑いで社員が隔離された場合、どのように対応すべきか

【同梱付録】

実務に役立つ法律基礎講座(60) — 育児休業

INDEX

目次は次ページをご覧ください

TOPICS

- 6 **ニュース** 労政ニュース
雇用調整助成金の特例措置を拡充／新型コロナウイルス感染症の労災補償における取り扱い／
新型コロナウイルスに関するQ&A／新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置の取扱いQ&A 等
- 8 **労働法令** ここに注目 労働法令のポイント
新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、妊娠中の女性労働者の母性健康管理を適切に図ることができるよう
「事業主が講ずべき措置に関する指針」を改正
- 12 **労働判例** 労働判例SELECT
従業員としての適性を欠くことを理由とする試用期間途中での解雇は、客観的に合理的な理由があり、
社会通念上相当と認められるため有効 (MAIN SOURCE事件 東京地裁 令元.12.20判決)
- 14 労働判例一覧 (令和2年1月分)

特集1 実務解説

16 **新型コロナウイルス感染症に関する 企業の労務対応Q&A**

休業手当の支払いから業績悪化に伴う解雇まで、実務で問題になる25問
大村剛史 弁護士 三浦法律事務所

特集2 評価者研修特集

38 **評価者研修はどう活用されているか**

納得性の高い人事評価制度の運用に向けた効果的な研修の在り方

企業事例

39 **評価者研修の運用事例**

評価制度の仕組み・目的の理解浸透、研修内容の継続的な改善に工夫凝らす3社の取り組み

43 **DOWAホールディングス**

考課者・被考課者研修による制度周知、運用状況のサーベイ実施、制度への手直しを一連の流れとして仕組み化

53 **双日**

経営トップ自らが人事評価の重要性を伝え、評価者の意識を高める

63 **豊田通商**

期初と期末の2回に分けて評価者研修を実施。ケーススタディーを通じて評価の勘所を押さえる

実務解説

74 **効果的な評価者研修・被評価者研修を考える**

人事評価の運用レベル向上に寄与する設計ポイント

原 義忠 学校法人産業能率大学 総合研究所 経営管理研究所 人事・マネジメント研究センター 主幹研究員

特集3 判例解説

86 注目判例

国際自動車事件(最高裁一小 令2.3.30判決)の内容と
実務に与える影響

高裁判決を取り消し、歩合給から残業手当等を控除する賃金規則は違法と判断
片山雅也 弁護士 弁護士法人ALG & Associates 代表執行役員

DATA BOX

96 賃金構造基本統計調査(2019年・厚生労働省)

連載

108 人事担当者が一から学ぶ 組織開発／組織デザイン入門

第6回(完) まとめ～戦略的・意図が明確な組織デザインへ

蛭田 潤／江渡康裕 株式会社日本能率協会コンサルティング シニア・コンサルタント

122 相談室Q&A

- 誤って多く付与してしまった年次有給休暇について、後日欠勤扱いとして控除することは可能か……122
- 就業規則に定めのない「特別休暇」を会社が付与することは可能か……124
- 育児休業期間中の社員に、子会社の業務の一部を「業務委託」で請け負ってもらうことは問題か……126
- プライベートで会社の名刺を配布した社員を懲戒できるか……128
- 社有車を私的な用途で使用した場合、同時刻分の賃金を不支給とし、ガソリン代を請求することは可能か……130
- 給与体系を完全月給制から日給月給制に変更することは、就業規則の不利益変更にあたるか……132
- 社員が感染症にかかった場合、部署や業務内容、行動履歴を本人の許可なく社内に公開することは問題ないか……134
- 感染症の疑いで社員が隔離された場合、どのように対応すべきか……136

同梱付録

実務に役立つ法律基礎講座(60) 育児休業

内田恵美 弁護士 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業